

会議概要

1 会議名称

令和2年度第1回大船渡市子ども・子育て会議

2 開催日時

令和2年11月9日（月）13：30～14：45

3 開催場所

大船渡市役所 地階大会議室

4 出席者

出席委員14人（委員18人中）

刈谷忠会長、熊谷勳副会長、今野剛治委員、大久保清子委員、大村恵世委員、熊谷希委員、菅原優子委員、杉山由加里委員、小野泰司委員、佐々木一義委員、細川光矢委員、金暁子委員、廣野稲子委員、星正和委員

事務局ほか8人

生活福祉部長 金野高之、子ども課長 新沼真美、健康推進課長 佐藤かおり、子育て世代包括支援センター主幹 鈴木綾子、子ども課長補佐 佐々木由紀子、同課子ども福祉係長 上野公、同課子育て支援係長 岡崎充博、同課保育係長 村上亮

5 会議の概要

- ・市長より委員へ委嘱状を交付（代表受領：今野剛治委員）

- ・市長あいさつ

- ・会長及び副会長の選任

会長を刈谷忠委員、副会長を熊谷勳委員にそれぞれ選任した。

- ・議事

刈谷会長のあいさつに続き、事務局説明により以下の協議等を行った。

(1) 令和元年度大船渡市子ども・子育て支援事業計画の取組状況について

主な質問、意見等は以下のとおり（要旨）

【委員】虐待行為に関わる親等への支援、相談や連携の体制強化が必要ではないか。

〔事務局〕要保護児童対策地域協議会のなかで、関係機関等で情報共有を図っているほか、個別のケース会議等においても、関係者で情報共有をし、対応について考え、支援等を行っている。

【委員】就学支援に関わる子ども達の相談員の横の連携について、情報交換等を行っているか。

〔事務局〕障害のある子どもについては、ひまわり教室（療育教室）の保護者と保育園等と教育委員会、その他様々なところで、情報共有しながら、早い機会から対応している。就学児の支援については、就学のための相談会をしており、保護者の不安の解消について、子ども課と教育委員会が連携して対応している。

【委員】要保護児童対策地域協議会に登録になっている子どもの数は何人か。

〔事務局〕お子さんの数は、79人。世帯では、44世帯である。一関児童相談所で担当しているケースを含めると、子どもの数は、152人。世帯では、83世帯となっている。

【委員】コロナ禍で、地域子育て支援センターや子育て支援団体の活動が大変だと思うが、これらが連携する会とか場があるのか。なければ、今後、必要性はないのか。

〔事務局〕子育て支援ネットワーク会議「KOSONOWA」において、今年度は、子育て支援センターの4ヶ所を対象に情報共有や今後の支援の在り方を検討している。この中で、センター同士の繋がりが必要ではないかという意見もあるので、ネットワークの構築に向けた話し合いが進んでいくのではないかと考えている。

【委員】子育て支援団体はどうか。コロナ禍での不安などの課題について、お互いに共有し合うことを検討するという事はないのか。

〔事務局〕子育て支援団体に限らず、子育て機関等と連携、情報交換をする考え方で、子育て支援ネットワーク会議を開催したところであるが、今年度は、コロナということもあり、対象を絞っている。子育て支援サイトのつばきっずが、子育て支援団体にもID等を与えて情報発信等ができるような仕組みになっているので、そういう中で、交流を図っていただきたい。

(2) 第2期子ども・子育て支援事業計画の概要について

主な質問、意見等は以下のとおり（要旨）

【委員】資料3のこども園の在籍率をみると、年々減少しており、少子化の影響が顕著になっていると思う。定員を大きく下回っている園の実際の入園状況と、市などの対応はどうしているか。

〔事務局〕12月に来年度の入所を募集するが、入所の状況をみながら、定員をそれに近い形に設定する。入所や運営状況をみながら、各保育園では定員を設定している。

【委員】定員の見直しとなると、増えることはなく、10人規模で減っていくと思われるが、保育士さんたちの身分保証とか、影響がでてくるので、その点も含めて見直しをしていくということか。

〔事務局〕3歳未満でもお母さんがお仕事をされる方が多く、3歳未満の入所率が高くなっているが、少子化となり、園児数も激減していくと予想されるので、そういうことも話し合いながら、保育士さんの状況等を考えていきたい。

【委員】幼稚園、こども園、保育園の子どもや親の実態把握で、具体的に問題等があった場合は、対応しているのか、あるいは、定期的に訪問しているのか。

〔事務局〕保育所等から気になるお子さん、お母さんがいる場合に情報を聞いて、関係機関と連携したうえで、家庭訪問、または親御さんと面談を行っている。

【委員】大きな問題のうち、児童相談所とかから情報があるが、大きくはないが問題があるうちも結構ある。そういう情報を園に聞き、支援に発展していくということもあるので、定期的に情報収集した方がいいのではないかと。発達障害の子どもについても、診断された子どもはそれぞれの就学の方法があるが、そこまでいかない、疑いがある子も結構いるので、実情を把握することが大事だと思う。

〔事務局〕定期的な訪問はしていないが、保育所等の関係機関には、少しでも気になるおうちがあれば、ためらわず情報提供をしていただくようお願いしている。いただいたものについては、子ども課できちんと調査をし、記録を残すなどしている。訪問については、検討していく。

〔子育て世代包括支援センター〕

子育て世代包括支援センターは、乳幼児の状況を把握するという役目をもっているが、健康推進課も兼務しており、そこで、のびのび教室を開催し、定期的に保健師と児童家庭支援センターの児童心理の先生と一緒に市内の保育園、こども園を訪問し、連携を図りながら、相談体制をとっている。

【委員】各機関で情報を収集したりした場合に、小中学校との関係で定期的な会議等々は持っているのか。縦割りの部分があるので、横の連携の情報の収集や提供が必要だと思う。

[子育て世代包括支援センター]

保育園の方で連携をとっているのと、教育支援委員会には、就学に関する会議などにも参考として状況を入れている。

【委員】子育て支援センターで感じていることは、相談のチェックシートではひっかからないし、「困っている」と発信もしないため、網の目からこぼれているのだけど、本当は困っていて、そこから虐待に繋がるかもしれないという方たちの相談を引き上げることも、子育て支援センターとして検討する必要があるのではないかと、日々の支援のなかで感じている。

[事務局]子育て支援センターでは、いろんな親子が利用するなかで、この子は、何か抱えているのではないかと支援員さんが気づくこともあれば、見えてこない部分もあるのではないかと思う。困っている家庭を別な支援機関に繋げていただいたりすることも、支援センターの皆さんにさせていただいているが、「KOSONOWA」のなかで、支援センター同士が繋がりを持ち、支援がさらに充実していくようなやり方を構築していくために、様々な意見交換をしていただいたので、今の意見も今後、会議のなかで、どういう風な在り方がいいのか検討していけたらと考えている。

【委員】その際には、個人情報の問題もでてきて悩むと思うので、対処の仕方とか、考え方というものを示した方がいいのではないかと思う。

[事務局]個人情報の扱いは、個々の支援センターについては、委託の中で、個人情報についての条項を設けているが、センター同士が、個人情報をやりとりするところについては、今後、市の方で話し合いながら、ルール等を考えていく。

【委員】事業計画の概要版をみたが、乳幼児の防災について、この計画にはない。お母さんたちから、「何か災害が起きた時に、子どもを持っている親はどこに駆け込んだらいいのか、支援物資がどこに行けばもらえるのか分からない」という意見がでている。計画の中に乳幼児の防災というところを盛り込んでほしい。

[事務局]子どもの防災対策の推進というところでの取組は、実施しているが、乳幼児に特化した部分はない。防災については、市の地域防災計画のなかで、各施設での対応をお願いしている。乳幼児がいる家庭が、何か災害があった時に支援物資をどこにもらいに行ったらいいかというのは、貴重なご意見として承る。

【委員】家庭に問題があり、その中ではじかれた子ども、見られなくなった子どもが結構多いために、施設とか支援の網の方に入ってくる。包括ということで、子どもとか、高齢者、障害者、家族の単位で、いろんな相談支援対応ができる拠点、子ども課の子ども家庭総合支援拠点とか児童発達支援センター、子育て世代包括支援センターとか一体的に対応する拠点というものの必要性がないのかなと前から感じていた。今、すぐという話ではないが、ご検討いただきたい。

[事務局]地域包括の考え方というのは、高齢者が対象という考え方から、地域共生社会という考えが出てきている。その中には、子どもや障害児も含まれており、その社会の実現の在り方については、まだ、具体的なところは見えてきていない。今後の社会における課題としてとらえており、対応できるようなものが必要だろうという認識はしている。